

分科会の記録 <第2分科会 子供の発達に関する課題>

【提言者2】熊本県 芦北町立田浦小学校 今脇 三仁

【提言主題】組織的な小中連携の在り方と教頭の役割

— 各中学校区小中連携構想図等を活用した学びと育ちの滑らかな接続を目指して —

【協議の柱】組織的な小中連携の取組を進めるために、副校長・教頭としてどのように関わっていくのか

【グループ協議 報告】

- ・小中連携を進めていく中で課題として出てきたのが、同じ中学校の教頭同士で連携を図っていくことの必要である。そのような会をしっかりと持っていることが保護者対応の面からも重要だと感じるが、多忙の中で思うように開けていない。
- ・小中連携を進めていく中で、お互いの授業の様子を知ることができる。それに基づいた学習過程を組むことができるので非常に有意義である。授業の様子を知ることによって生徒指導の面に生かされている。
- ・連携の推進については、最終的には教頭の働きかけが必要になってくる。教頭として担当任せにはできないという現状の課題がある。
- ・PTAの必要性を説明し、PTAに入るものだという考えから、ボランティア的な考えに変えていく必要がある。
- ・小中の全体会はどの学校も年に1回か2回は行っているが、回数を増やすと内容の充実はできるが多忙化につながる。
- ・小中両方を経験した先生が実際体験をしたことを話し合うということはとても大事なことだと感じる。例えば小学校の先生は中学校に送り出すのではなく、3年後にある進路選択をきちんとそこまで見届けることや中学校の先生は小学校にそのことを話しておくことなどが大事ではないか。
- ・教頭は連絡調整が必要になるが、地域によっては調整係や小中一貫コーディネーターがおり、実務担当者会議をやっている。

【指導助言：全公教顧問会】(栃木県宇都宮市立石井小学校長 高橋 司 氏)

コロナ禍の小中連携の具体的な例として、小中連携で乗り入れ授業を年に何回かやっていたが、回数を減らした。やればとても勉強や刺激になる。働き方改革で「どうしてもやらなければいけない仕事」と「やらないよりはやったほうがいい仕事」と「やらなくてもいい仕事」の3つに分類して精選しなければならない。乗り入れ事業に関してはどちらかといえばやらないよりはやった方がいいことなので少し回数を減らした。

小中連携構想図があると地域・学校が同じ方向を向ける。児童生徒や家庭、地域に今後どのように浸透させていくかに期待している。いきいきウィークや子供主体のいじめ防止の取り組みなど地道に実践していくことで啓発されるのではないかなと思う。

多くの学校で挨拶をやっているが、「ただいま」とか「おやすみなさい」のように家庭でしか指導できない挨拶もある。あいさつ運動を展開する時には家庭の理解を得て「一緒に行っていきましょう」と呼びかけることでより効果的になる。自治会長さんが集まりなどで最近の子供は挨拶ができないと言われるときにそう言われる方はどれくらい挨拶をしているかなと思うこともある。地域の宝である子供を、地域をあげて育てるという空気を地域に投げかけたい。

課題として教職員の意識を高めるということがあった。教職員は数年で異動があり、管理職は2年ぐらいで変わることもある。引き継ぎの時に小中連携構想図は大変役に立つのではないかなと思う。今後も持続可能な形で研究を推進されることを期待する。

【指導助言：佐賀県】(佐賀県東部教育事務所長 楨 俊二 氏)

小中連携構想図と子ども像の系統表の作成周知は大変有効である。ビジョンの共有は欠かせないことであり、作成して掲示するだけでなく、各連携会議に出すことで、地域でも小中連携の意義や取り組みの方向性の理解を得ている。学校が本気になって児童生徒のために小中連携を進めていこうとしているという思いを伝えることができている。小中連携構想図に沿って組織を機能させている。各中学校区でも研修会を開催することで各学校の課題をより実態に即した対策ができている。

組織的な校内体制の整備が大切である。小中連携の目標を共有することが欠かせない。学校組織は毎年職員が入れ替わるが、小中連携の学校としての意識が薄らいでしまうようでは子供たちが困る。継続性の視点からも組織的な体制で引き継いでいくことが重要である。継続するためには小中連携の成果を「見える化」する事が1つの方法としてある。子供たちがどのように変容したかを具体的に示すことが先生の意識改革につながる。また、先生にとっても自己の変容を可視化することも大切である。

P D C A サイクルで取り組みを更新していることも効果的である。マンネリ化は形骸化を招くので、振り返りはとても重要であり、その時間を生み出す教頭先生の役割が重要になる。

情報発信し地域の協力を得ることも必要である。そのためにも学校から様々な方法で小中連携の方針や具体的な取り組みを発信していくことが地域の理解につながる。

職員の相互理解も必要である。小学校中学校には互いの文化の違いがあるが、それを受け入れ連携を進めながら新たな文化をつくっていかなくてはならない。そのためには目標や教育課程の共有だけでなく、場や時間の共有が必要である。